毎月11日掲載

防災・減災のページ

むすび塾

巡回ワークショップ　@仙台・仙台港地区

避難所機能が地域守る

企業防災の在り方探る

東日本大震災の教訓を今後の備えに生かすため、河北新報社は10月18日、通算60回目の防災・減災ワークショップ「むすび塾」を仙台市宮城野区の自動車整備会社「但野鈑金塗装工業」で開いた。仙台港背後地で被災した経験を基に、社員ら10人が企業防災力の向上方策を話し合った。

但野鈑金は約4㍍の津波で社屋1階と整備工場が浸水した。18人いた従業員は社屋2階に避難して一晩を過ごした。

従業員は当時を振り返り、「地震の揺れでアスファルトが波のようにうねり、立っていられなかった」「大量の車が押し流されてきた」「製油所が炎上して怖かった」と生々しく語った。

津波への警戒感はみな薄く、隣の会社から「津波だ」「2階に上がれ」と叫ぶ声を聞いて避難を始めたという。

経緯を説明した従業員は「あの声がなければ、車で逃げようとして津波にのまれていたかもしれない」と災害時に声を掛け合う大切さをかみしめた。

但野鈑金は、昨年11月に新築した工場の2階に、食料などを備蓄した避難場所を設けた。受話器から屋外スピーカーに一斉放送できるシステムや、衛星携帯電話などの通信設備も導入した。

但野一美社長は「一人の犠牲者も出さないことが防災の基本。社員の命を守るのは会社の責務だ」と力を込めた。

同業の「パール自動車」（宮城野区）「北日本車検整備工場」（同）の三浦雄三、谷水好美両社長も語り合いに加わり、それぞれの防災対策を紹介した。

オブザーバー参加した仙台市防災計画課の福来勝主幹は「共助と独自の努力で3・11を乗り越えた。近隣事業所や住民と協力し、地域全体の防災力を高めてほしい」と述べた。

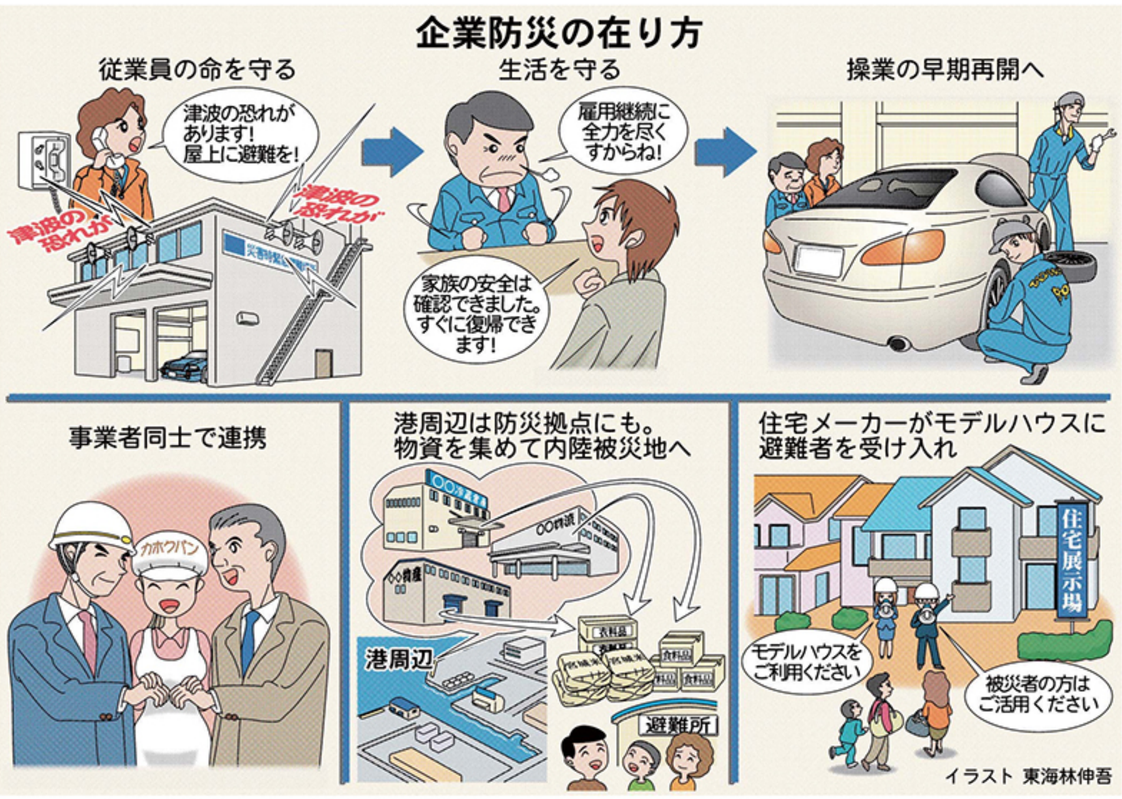

イラスト　東海林伸吾

津波や洪水に備え、屋上につながる避難用外階段を設けた新工場

震災当時を振り返り、企業防災の在り方を話し合った但野鈑金塗装工業の社員ら

工場や物流施設並ぶ

但野鈑金塗装工業は仙台港の約600㍍北にある。一帯は臨海工業地帯で、火力発電所や工場、物流施設が周辺に立ち並ぶ。東日本大震災の発生直後に石油コンビナートで火災が発生、4日後に鎮火した。大規模展示場の夢メッセみやぎは、津波にのまれた大量の車両が流入するなど甚大な被害を受けた。

仙台港背後地には三井アウトレットパーク仙台港や家具店、ホームセンターなどの大型店が集積する。昨年7月には仙台うみの杜水族館が開業し、買い物やレジャースポットとしての顔も浸透しつつある。

■むすび塾に参加して――仙台・仙台港地区

【災害に備えて】新工場の2階に食料や水、簡易トイレ、ストーブを用意した。会社は七北田川河口にも近く、水害のリスクもある。あらゆる災害を想定しておきたい＝社長・但野一美さん(66)

【参加して】震災時は地震が起きても津波の怖さが分からず外にいた。「逃げろ」という隣の会社の従業員の掛け声で助かった。緊急時は声掛けや早い情報伝達が大切だ＝取締役・佐藤勇治さん(56)

【震災を経験して】どす黒い津波で大型車が次々に流れてきて水かさも増し、死ぬんじゃないかと思った。地震イコール津波警戒の意識を持ち、会社でも年1回は避難訓練をしたい＝取締役・庄子勝彦さん(52)

【震災を経験して】経験したことのない強い揺れで、工場の駐車場に寝そべって収まるのを待った。薄れつつある記憶を思い返し、水や食料などの備蓄を充実させたい＝常務取締役・相原和也さん(44)

【震災を経験して】ゴーッという音とともに津波が押し寄せ、怖かった。社屋2階に逃げて助かり、避難の大切さを実感した。災害時に慌てないよう役割分担を決めておきたい＝取締役・星豊巳さん(42)

【震災を経験して】震災後に自宅を新築した際、主要な家具を造り付けにして地震の再来に備えた。避難した時に落ち合うのは近所の神社と決め、家族で確認し合った＝整備部・高橋正芳さん(42)

【災害に備えて】今秋、災害時の初期対応を職場で再確認した。全社を4グループに分けて責任者を明確化。役割を紙に書いて職場に貼った結果、社員の防災意識がかなり高まった＝総務部長・佐久間裕さん(64)

【参加して】自宅には電池やラジオ、ガスコンロなどを備蓄している。日頃から家族や従業員同士で話し合いをすることが何よりも大切。災害時はとにかくすぐ逃げるよう従業員に話している＝パール自動車社長・三浦雄三さん(57)

【震災を経験して】震災後は自家発電機などを備蓄している。自分の身は自分で守ることが何よりも大切。災害時はとにかくすぐ逃げるよう従業員に話している＝パール自動車社長・谷水好美さん(57)

【災害に備えて】震災時は従業員に何を指示すべきか分からなかった。災害時の役割を決めておこうと、マニュアルを作成している。心と物の備えが必要だ＝北日本車検整備工場社長・本田武さん(35)

東日本大震災の教訓を生かすため、河北新報社は巡回ワークショップ「むすび塾」を2012年5月に始めました。毎月1回、町内会や学校、職場などで開いています。名称には、人と人、地域と人のつながりを強め、防災・減災に結び付けたいとの思いを込めました。次回は25日、中日新聞社（名古屋市）との共催で愛知県碧南市で実施します。

随時、むすび塾の開催希望を受け付けています。連絡先は河北新報社防災・教育室022（211）1591。

■専門家から

各社の持ち味 発揮して

減災・復興支援機構理事長　木村 拓郎さん

事業所の多い仙台港周辺は物資が集積し、防災拠点になりうる場所だ。内陸のライフラインが被害を受けたときは、支援する側に回るかもしれない。地域の防災協議会のような組織をつくり、ストックを有効に活用する方法を考えておくといいだろう。

阪神大震災では住宅メーカーがモデルハウスで避難者を受け入れるなど、企業がさまざまな形で地域に貢献した。持ち味を生かして助け合えば、相当のことができる。

事業者として、行政に頼らず自力でやるという気持ちを持ってほしい。地域で活躍できる社員を育てるということも、併せて考えてもらいたい。

職場復帰 社員も努力を

減災・復興支援機構専務理事　宮下 加奈さん

2000年の三宅島噴火を島内で経験した。当時、地元の建設会社に勤めており、先が見えず不安だったが、会社は別の支店で雇用を継続してくれた。大手ゼネコンで雇ってもらえた従業員もいた。

会社は従業員の命と生活を守ることが課題。従業員も、職場に早く復帰できるよう自宅に備蓄をするなどの努力をする必要がある。安否確認も重要だ。家族の安全をすぐに確かめることで、安心して仕事に取り組める。

会社が従業員を大事にすると従業員もそれに応えて長く働き続け、ひいては事業継続につながる。会社と従業員は一緒に先を見て歩んでほしい。